

運用報告書 (全体版)

第17期<決算日2023年8月22日>

新光ピュア・インド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2006年5月31日から2026年8月24日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光ピュア・インド株式ファンド	①モーリシャス籍外国投資法人 TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下、「TIOF」といいます。) ②内国証券投資信託(親投資信託) 短期公社債マザーファンド受益証券
	TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券	主としてインド株式への投資を行います。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてTIOFの組入比率は高位とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	新光ピュア・インド株式ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ピュア・インド株式ファンド」は、2023年8月22日に第17期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光ピュア・インド株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P BSE SENSEX	投資証券 組入比率	債券組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円換算) 参考指数				
13期 (2019年8月22日)	円 11,352	円 100	% △6.4	ポイント 187.87	% 97.7	% 0.6	% -	百万円 27,789
14期 (2020年8月24日)	10,212	100	△9.2	182.11	97.1	0.9	-	22,281
15期 (2021年8月23日)	12,785	2,500	49.7	276.62	94.9	-	-	21,335
16期 (2022年8月22日)	14,424	1,600	25.3	346.23	95.7	-	-	24,150
17期 (2023年8月22日)	15,510	900	13.8	387.32	95.1	0.2	-	76,150

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) S&P BSE SENSEX (円換算) は、S&P BSE SENSEXをアセットマネジメントOneが円換算し、2006年5月18日を100として指数化したものです (以下同じ)。

(注6) 「S&P BSE SENSEX」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P BSE SENSEXのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準 価 額		S & P	BSE	SENSEX	投資証券 組入比率	債券組入 率 比	株式先物 率 比
	円	騰 落 率	(円 換 算) (参 考 指 数)	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年 8 月 22 日	円 14,424	% -	ポイント 346.23	% -	% -	% 95.7	% -	% -
8 月 末	14,655	1.6	349.59	1.0	96.9	-	-	
9 月 末	14,340	△0.6	338.80	△2.1	96.1	-	-	
10 月 末	15,270	5.9	364.15	5.2	97.2	-	-	
11 月 末	15,031	4.2	359.65	3.9	97.2	-	-	
12 月 末	13,973	△3.1	330.25	△4.6	96.6	-	-	
2023年 1 月 末	13,449	△6.8	321.43	△7.2	93.9	-	-	
2 月 末	13,720	△4.9	330.23	△4.6	94.1	-	-	
3 月 末	13,365	△7.3	318.94	△7.9	94.1	-	-	
4 月 末	13,986	△3.0	335.78	△3.0	94.8	0.3	-	
5 月 末	14,986	3.9	359.18	3.7	96.2	0.3	-	
6 月 末	15,960	10.6	381.74	10.3	94.7	0.3	-	
7 月 末	16,151	12.0	381.83	10.3	95.7	0.2	-	
(期 末) 2023年 8 月 22 日	16,410	13.8	387.32	11.9	95.1	0.2	-	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

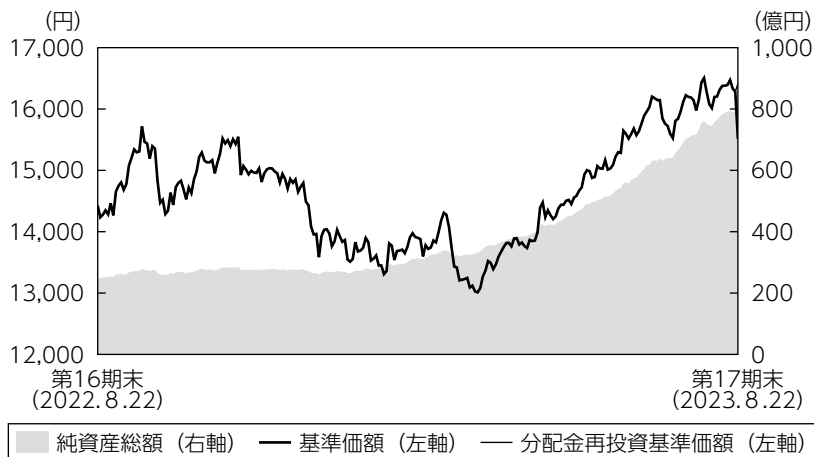
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2022年8月23日から2023年8月22日まで）

基準価額等の推移



第17期首： 14,424円
第17期末： 15,510円
(既払分配金900円)
騰落率： 13.8%
(分配金再投資ベース)

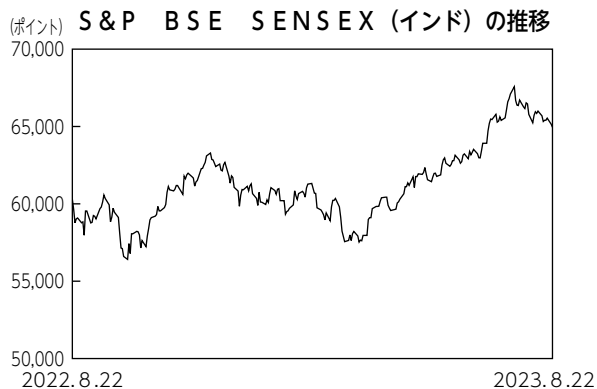
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するモーリシャス籍のTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、TIOFといいます。）を通じて、実質的にインド株式に投資します。当期のインド株式市場が上昇したことに加えて、為替市場において、インド・ルピーが対円で上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。期初、米国の大幅利上げや英経済対策への懸念に伴う金利急騰などを嫌気し、軟調な展開で始まったものの、堅調なインド経済や国内企業業績を好感して2022年11月末にかけて上昇しました。その後は、米利上げ継続観測や米投資会社によるインド新興財閥が相場操縦や不正会計を実施しているとする報告に加えて、米地銀の信用不安を背景とした米国株安を嫌気し、2023年3月下旬にかけて下落傾向となりました。期後半は、インフレ懸念の後退や良好な企業決算、米国の利上げ観測の後退を好感して、上昇傾向となりました。



当期のインド・ルピーは対円で上昇しました。期初、ルピーは米国の積極的な金融引き締め姿勢や、英国の減税案発表に伴う世界的な市場の混乱から、米ドルに対して大きく下落しました。その後は、米金融政策の先行き見通しや、原油価格動向、RBI（インド準備銀行）による為替介入などにより、レンジ内での動きで推移しました。一方、日米金融政策の方向性の違いから円が対米ドルで円安傾向となった影響もあり、ルピーは円に対して上昇しました。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、主としてT I O Fに投資し、中長期的な値上がり利益の獲得を目指して運用を行いました。T I O Fの組入比率は概ね高位を維持し、短期公社債マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

中長期的なインドの経済成長に伴い、個人消費拡大、インフラ整備、金融システム整備等の恩恵を受ける銘柄を中心に注目してきました。セクター別では、高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める銀行や金融サービス、エネルギー、資本財セクターなどの銘柄を中心としたポートフォリオとしました。主なポートフォリオの変更点としては、メディア・エンターテインメント、金融サービス、ヘルスケア機器・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスなどの銘柄を買付ました。



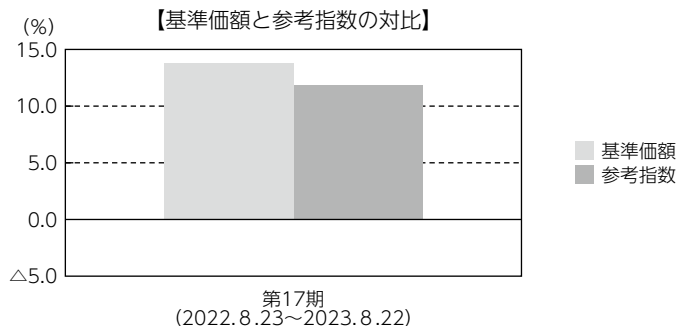
※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●短期公社債マザーファンド

残存期間の短い地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2022年8月23日 ~2023年8月22日
当期分配金(税引前)	900円
対基準価額比率	5.48%
当期の収益	900円
当期の収益以外	ー円
翌期繰越分配対象額	5,510円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは引き続きT I O Fの高位組み入れを維持し、長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。また、短期公社債マザーファンド受益証券への投資を行います。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

企業業績は全般的に好調で、営業利益は非常に力強い伸びを示しており、今後もこの傾向は継続するものと想定しています。このような環境の中、当ファンドではインドの人口動態の優位性、低水準の家計債務、様々な消費カテゴリーの限定的な普及、金融貯蓄の増加の可能性、および、都市化の進展といった中長期的な構造変化の中、速いペースで相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

●短期公社債マザーファンド

日銀は2023年7月の金融政策決定会合で、10年国債利回りの上限値を従来の0.5%から1.0%に引き上げました。しかし、日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期		項目の概要
	(2022年8月23日 ～2023年8月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	177円	1.210%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,658円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(60)	(0.407)	
(販売会社)	(110)	(0.748)	
(受託会社)	(8)	(0.055)	
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	178	1.213	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

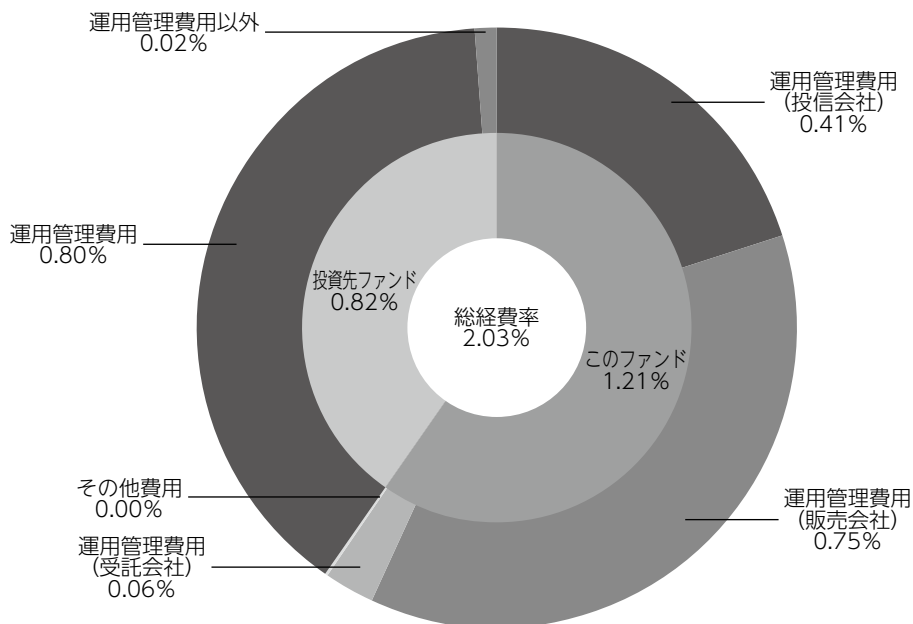
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



総経費率 (①+②+③)	2.03%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2022年8月23日から2023年8月22日まで）
投資証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	千□ 85,470.666	千アメリカ・ドル 307,800	千□ 3,155.985	千アメリカ・ドル 12,000

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2022年8月23日から2023年8月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
短期公社債マザーファンド	千□ 412,685	千円 420,000	千□ -	千円 -

■**利害関係人との取引状況等**（2022年8月23日から2023年8月22日まで）

【新光ピュア・インド株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【短期公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 201	百万円 60	% 30.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 68.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期			末
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	48,183.318	130,497.999	495,096	72,417,744	95.1
合 計	48,183.318	130,497.999	495,096	72,417,744	95.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	千円
短期公社債マザーファンド	119,860	532,546	541,918	541,918

■投資信託財産の構成

2023年8月22日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	比 率
	千円		%
投 資 証 券	72,417,744		89.4
短期公社債マザーファンド	541,918		0.7
コール・ローン等、その他	8,011,048		9.9
投資信託財産総額	80,970,711		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、74,172,984千円、91.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=146.27円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	84,174,530,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,252,858,145
投 資 証 券(評価額)	72,417,744,343
短期公社債マザーファンド(評価額)	541,918,923
未 収 入 金	4,962,009,520
(B) 負 債	8,024,194,469
未 払 金	3,214,486,200
未 払 収 益 分 配 金	4,418,687,058
未 払 解 約 金	90,580,839
未 払 信 託 報 酬	299,929,998
そ の 他 未 払 費 用	510,374
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	76,150,336,462
元 本	49,096,522,872
次 期 繰 越 損 益 金	27,053,813,590
(D) 受 益 権 総 口 数	49,096,522,872口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,510円

(注) 期首における元本額は16,742,778,103円、当期中における追加設定元本額は34,239,294,510円、同解約元本額は1,885,549,741円です。

■損益の状況

当期 自2022年8月23日 至2023年8月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△458,751円
受 取 利 息	10,056
支 払 利 息	△468,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,564,129,360
売 買 損 益	8,623,818,590
売 買 損	△59,689,230
(C) 信 託 報 酬 等	△468,330,219
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,095,340,390
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,323,719,086
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	20,053,441,172
(配 当 等 相 当 額)	(11,149,303,362)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,904,137,810)
(G) 合 計(D+E+F)	31,472,500,648
(H) 収 益 分 配 金	△4,418,687,058
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	27,053,813,590
追 加 信 託 差 損 益 金	20,053,441,172
(配 当 等 相 当 額)	(11,149,329,744)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,904,111,428)
分 配 準 備 積 立 金	7,000,527,550
繰 越 損 益 金	△155,132

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,095,408,654
(c) 収 益 調 整 金	20,053,441,172
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,323,805,954
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	31,472,655,780
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	6,410.36
(g) 分 配 金	4,418,687,058
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	900

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

900円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	主としてインド株式への投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信託期間	無期限
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.85%（上限） 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびに監査報酬、法的費用などが含まれます。
関係法人	投資顧問会社：TATA アセット マネジメント プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アベックス ファンド サービスーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク

「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は、「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの内容

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2023年3月31日終了年度	2023年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	—
外貨建残高および取引に係る未実現純利益	—
受取配当金	2,781,355
その他収益	—
収益合計	2,781,355
費用	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る損失純額	4,252,281
外貨建残高および取引に係る未実現純損失	448,121
投資顧問報酬	1,077,471
管理事務・監督報酬	385,171
専門家報酬	97,017
監査報酬	29,040
銀行手数料	5,835
保険料	25,667
ライセンス料	6,045
ブローカー手数料	247,447
保管料	11,186
費用合計	6,585,281
税引前（損失）／利益	(3,803,926)
税額控除／（税金）	(724,767)
優先株主に帰属する純資産の増加額	(4,528,693)

(2) 財政状態計算書

2023年3月31日現在	2023年度 米ドル
資産	
現金および現金同等物	17,520,630
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	237,117,431
前払金および債権	85,661
資産合計	254,723,722
資本	
株式資本	—
負債	
未払金および見越費用	3,259,671
繰延税金負債	8,644,581
優先株主に帰属する純資産	242,819,470
負債合計	254,723,722
資本および負債合計	254,723,722
優先株式数	74,212,143
優先株式1株当たり純資産額	3.2720

(3) 株式組入銘柄

(2023年3月31日現在)

	銘柄名	業種名	金額 (千米ドル)
1	RELIANCE INDUSTRIES LTD.	エネルギー	23,235
2	ICICI BANK LTD.	銀行	22,927
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION LTD.	金融サービス	19,947
4	HDFC BANK LTD.	銀行	16,630
5	STATE BANK OF INDIA	銀行	14,006
6	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD.	ソフトウェア・サービス	10,522
7	INFOSYS LTD.	ソフトウェア・サービス	9,547
8	ITC LTD.	食品・飲料・タバコ	8,857
9	LARSEN & TOUBRO LTD.	資本財	8,681
10	BHARTI AIRTEL LTD.	電気通信サービス	8,649
11	KOTAK MAHINDRA BANK LTD.	銀行	8,426
12	ADITYA BIRLA FASHION & RETAIL LTD.	耐久消費財・アパレル	7,686
13	HINDUSTAN UNILEVER LTD.	家庭用品・パーソナル用品	5,602
14	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES LTD.	メディア・娯楽	5,418
15	Sundaram Fastners Ltd.	自動車・自動車部品	5,350
16	VARUN BEVERAGES LTD.	食品・飲料・タバコ	5,058
17	IDFC LTD	金融サービス	4,965
18	REDINGTON (INDIA) LTD.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,821
19	BASF INDIA LTD.	素材	4,493
20	AIA ENGINEERING LTD.	資本財	3,529
21	IDFC FIRST BANK LTD.	銀行	3,339
22	Mahindra & Mahindra Ltd.	自動車・自動車部品	3,239
23	Radico Khaitan Ltd	食品・飲料・タバコ	2,904
24	AXIS BANK LTD.	銀行	2,818
25	ALLCARGO GLOBAL LOGISTICS LTD.	運輸	2,745
26	GUJARAT PIPAVAV PORT LTD.	運輸	2,568
27	TUBE INVESTMENTS OF INDIA LIMITED.	自動車・自動車部品	2,476
28	QUESS CORP LTD.	商業・専門サービス	2,441
29	Maruti Suzuki India Ltd.	自動車・自動車部品	2,419
30	ULTRATECH CEMENT LTD.	素材	2,316
31	NTPC Ltd	公益事業	2,288
32	LIC HOUSING FINANCE LTD	金融サービス	2,198
33	THE RAMCO CEMENTS LTD.	素材	2,040
34	GREENPLY INDUSTRIES LTD.	素材	1,773
35	BANDHAN BANK LTD	銀行	1,190
36	GUJARAT STATE PETRONET LTD.	公益事業	802
37	Adani Ports & Special Economic	運輸	768
38	Right Issue to Bharti Airtel Limited - Preferential Shares	電気通信サービス	239
39	ACC LTD.	素材	203

(TATA アセット マネジメント プライベート リミテッドのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。)

短期公社債マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2023年8月22日）

（計算期間 2022年8月23日～2023年8月22日）

短期公社債マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落中率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
15期(2021年8月23日)	円 10,181		% 0.0	% -	% -	百万円 331
16期(2022年8月22日)	10,180		△0.0	-	-	231
17期(2023年8月22日)	10,176		△0.0	30.8	-	651

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

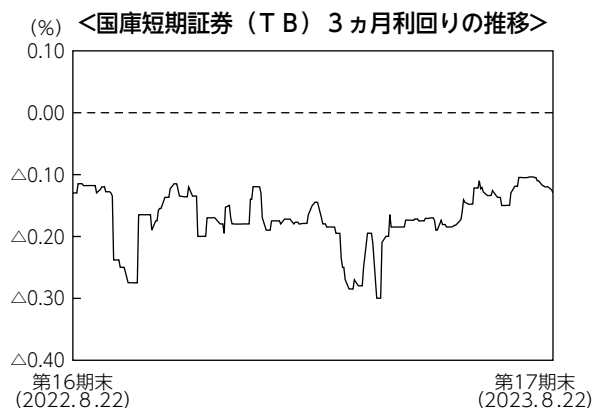
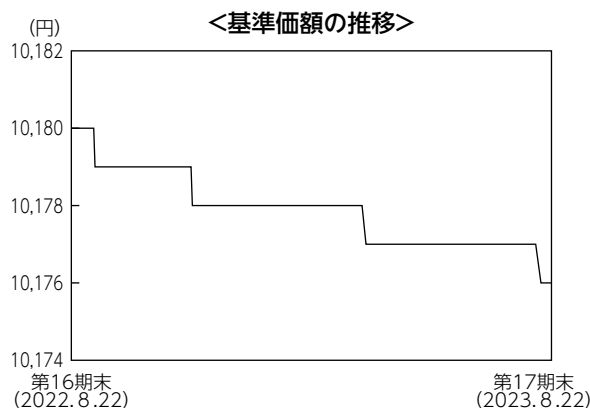
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2022年 8 月22日	円 10,180	% -	% -	% -
8 月 末	10,180	0.0	-	-
9 月 末	10,179	△0.0	-	-
10 月 末	10,179	△0.0	-	-
11 月 末	10,178	△0.0	-	-
12 月 末	10,178	△0.0	-	-
2023年 1 月 末	10,178	△0.0	-	-
2 月 末	10,178	△0.0	-	-
3 月 末	10,178	△0.0	-	-
4 月 末	10,177	△0.0	60.7	-
5 月 末	10,177	△0.0	60.7	-
6 月 末	10,177	△0.0	30.8	-
7 月 末	10,177	△0.0	30.8	-
(期 末) 2023年 8 月22日	10,176	△0.0	30.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年8月23日から2023年8月22日まで）



※国庫短期証券（T B）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,176円となり、前期末の同10,180円から△0.04%下落しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券の利息収入などのプラス要因はありましたが、保有債券の価格下落やマイナス金利の影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は2023年7月の金融政策決定会合で、10年国債利回りの上限値を従来の0.5%から1.0%に引き上げました。しかし、日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2022年8月23日から2023年8月22日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 地方債証券	201,060	(-)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月23日から2023年8月22日まで)

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 201	百万円 60	% 30.0	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	200,000	200,560	30.8	30.8	-	-	30.8
合 計	200,000	200,560	30.8	30.8	-	-	30.8

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘 柄	当 期		期 末		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
(地方債証券)					
25年度1回 滋賀県公募公債	0.6500	70,000	70,122	2023/11/29	
131回 共同発行市場公募地方債	0.6600	60,000	60,193	2024/02/23	
381回 大阪府公募公債 10年	0.6830	70,000	70,245	2024/02/27	
合 計	-	200,000	200,560	-	

■投資信託財産の構成

2023年8月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	200,560	30.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	450,566	69.2
投 資 信 託 財 産 総 額	651,127	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年8月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	651,127,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	450,036,993
地 方 債 証 券(評価額)	200,560,890
未 収 利 息	433,117
前 払 費 用	96,200
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	651,127,200
元 本	639,840,124
次 期 繰 越 損 益 金	11,287,076
(D) 受 益 権 総 口 数	639,840,124口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,176円

(注1) 期首元本額 227,154,484円
追加設定元本額 412,685,640円
一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳
新光ピュア・インド株式ファンド 532,546,112円
新光ブラジル債券ファンド 107,294,012円
期末元本合計 639,840,124円

■損益の状況

当期 自2022年8月23日 至2023年8月22日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	390,834円
受 取 利 息	499,809
支 払 利 息	△108,975
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△499,310
売 買 損	△499,310
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△108,476
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,081,192
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,314,360
(F) 合 計(C+D+E)	11,287,076
次 期 繰 越 損 益 金(F)	11,287,076

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。